

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	40,071,775	37,673,278	実質収支比率	10.6	8.3						
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-4		財源超過	○	歳出総額	37,880,604	35,968,652	経常収支比率	82.8	84.8						
						首都	×	歳入歳出差引	2,191,171	1,704,626	(※1)	(82.8)	(84.8)						
人口	27年国調(人)	88,078	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	294,836	191,829	標準財政規模	17,907,432	18,256,217							
	22年国調(人)	89,030			中部	○	実質収支	1,896,335	1,512,797	財政力指数	1.04	1.04							
	増減率(%)	-1.1			過疎	×	単年度収支	383,538	-271,399	公債費負担比率	12.4	12.2							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	88,856	第1次	27年国調	1,198	1,175	山振	×	積立金	1,140,199	1,130,130	健全化判断比率							
	うち日本人(人)	86,640		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
	30.01.01(人)	89,073	第2次	22年国調	2.7	2.5	指数量選定	○	積立金取崩し額	909,000	1,254,318	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	87,010		31.01.01(人)	89,073	うち日本人(人)	87,010	13,167	13,891	実質単年度収支	614,737	-395,587	実質公債費比率	10.2	10.2				
	増減率(%)	-0.2		うち日本人(%)	-0.4	29.2	30.0	30,788	31,163	将来負担比率	70.2	76.7							
	面積(km <sup>2</sup> )	194.90	第3次	68.2	67.4	標準財政収入額	13,946,602	14,188,743	資金不足比率(※4)										
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	452		68.2	67.4	基準財政需要額	13,506,902	13,558,708											
世帯数(世帯)	31,610				標準税収入額等	17,907,432	18,256,217												
職員の状況								経常経費充当一般財源等	15,543,872	15,643,507									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	23,107,109	23,935,088								
	市区町村長	1	8,800	一般職員	552	1,687,464	3,057	地方債現在高	26,299,809	26,396,066									
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,117,552	4,203,456									
	教育長	1	6,730	うち技能労務職員	41	147,682	3,602	債務負担行為額(支出予定額)	8,292,574	8,382,808									
	議会議長	1	4,500	教育公務員	49	146,769	2,995	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	72,817	72,812									
	議会議員	19	3,830	合計	601	1,834,233	3,052	財政調整基金	1,751,205	1,520,006									
				ラスバイレス指数				102.3	減債基金	10,416	10,414								
									その他特定目的基金	2,885,560	2,722,287								
									積立金現在高										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(19)	御殿場市・小山町土地開発公社	○							
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(20)	御殿場総合サービス	○							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県芦湖水利組合	(21)	御殿場まちづくり	○							
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	駿東勤労者福祉サービスセンター	○							
						(12)	公設浄化槽事業特別会計	(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)										
								(18)	静岡地方税滞納整理機構										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	16,425,136	41.0	15,904,201	84.7	普通税	15,893,028	96.8
地方譲与税	272,273	0.7	272,273	1.4	法定普通税	15,893,028	96.8
利子割交付金	27,947	0.1	27,947	0.1	市町村民税	7,626,697	46.4
配当割交付金	53,319	0.1	53,319	0.3	個人均等割	173,615	1.1
株式等譲渡所得割交付金	53,410	0.1	53,410	0.3	所得割	5,403,618	32.9
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	329,018	2.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,720,446	10.5
地方消費税交付金	1,773,378	4.4	1,773,378	9.4	固定資産税	7,274,043	44.3
ゴルフ場利用税交付金	165,295	0.4	165,295	0.9	うち純固定資産税	7,262,580	44.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,406	1.5
自動車取得税交付金	105,001	0.3	105,001	0.6	市町村たばこ税	751,432	4.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	70,536	0.2	70,536	0.4	特別土地保有税	2,450	0.0
地方交付税	68,392	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	532,108	3.2
特別交付税	68,359	0.2	-	-	法定目的税	532,108	3.2
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	入湯税	11,173	0.1
(一般財源計)	19,014,687	47.5	18,425,360	98.1	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	16,223	0.0	16,223	0.1	都市計画税	520,935	3.2
分担金・負担金	361,830	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	622,164	1.6	38,853	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	60,137	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	5,759,029	14.4	-	-	合計	16,425,136	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	191,506	0.5	191,506	1.0			
都道府県支出金	1,917,304	4.8	-	-			
財産収入	152,400	0.4	86,136	0.5			
寄附金	522,320	1.3	-	-			
繰入金	6,290,885	15.7	-	-			
繰越金	1,704,626	4.3	-	-			
諸収入	930,764	2.3	21,666	0.1			
地方債	2,527,900	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	40,071,775	100.0	18,779,744	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	97.4	99.3	96.7
(%)	年・計	99.3	97.5	99.2	96.9
		99.3	97.0	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,278,056	実質収支	238,151
下水道	760,445	再差引収支	219,364
上水道	21,818	加入世帯数(世帯)	10,325
観光施設	1,836	被保険者数(人)	16,223
工業用水道	-	被保険者	124
国民健康保険	493,760	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,000,197		国庫支出金
			保険給付費
			290

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	233,736	0.6	-	233,232	
総務費	5,853,757	15.5	540,432	3,732,892	
民生費	9,752,575	25.7	78,532	4,729,822	
衛生費	3,290,407	8.7	17,133	2,466,955	
労働費	158,726	0.4	-	157,960	
農林水産業費	734,579	1.9	277,905	388,132	
商工費	946,823	2.5	-	590,696	
土木費	6,508,184	17.2	4,727,346	2,000,647	
消防費	1,261,825	3.3	34,520	1,164,823	
教育費	6,255,079	16.5	2,984,997	2,594,958	
災害復旧費	115	0.0	-	115	
公債費	2,884,798	7.6	-	2,855,706	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,880,604	100.0	8,660,865	20,915,938	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,653,267	36.0	8,723,554	8,517,376	45.4
人件費	4,694,538	12.4	4,001,033	3,807,720	20.3
うち職員給	3,278,161	8.7	2,673,840	-	-
扶助費	6,073,931	16.0	1,866,815	1,853,950	9.9
公債費	2,884,798	7.6	2,855,706	2,855,706	15.2
元利償還金	2,884,798	7.6	2,855,706	2,855,706	15.2
うち元金	2,624,157	6.9	2,595,065	2,595,065	13.8
うち利子	260,641	0.7	260,641	260,641	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,566,357	41.1	11,174,404	7,026,496	37.4
物件費	5,579,416	14.7	3,528,515	2,689,997	14.3
維持補修費	332,001	0.9	193,280	193,280	1.0
補助費等	5,412,225	14.3	3,971,240	2,395,353	12.8
うち一部事務組合負担金	1,884,856	5.0	1,884,856	1,822,578	9.7
繰出金	2,256,238	6.0	1,869,214	1,747,866	9.3
積立金	1,821,366	4.8	1,447,044	-	-
投資・出資金・貸付金	165,111	0.4	165,111	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,660,980	22.9	1,017,980	-	-
うち人件費	200,945	0.5	80,364	-	-
普通建設事業費	8,660,865	22.9	1,017,865	-	-
うち補助	4,236,695	11.2	141,572	-	-
うち単独	4,344,867	11.5	858,669	-	-
災害復旧事業費	115	0.0	115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,880,604	100.0	20,915,938	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

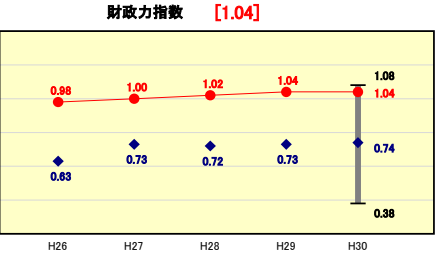
静岡県御殿場市

人口	88,856人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,640人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.2%
歳入総額	40,071,775千円		将来負担比率	70.2%
歳出総額	37,880,604千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3
実質収支	1,896,335千円		(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,907,432千円			
地方債現在高	26,299,809千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

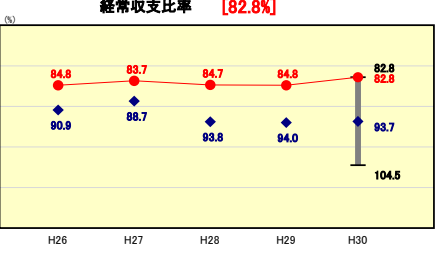
#### 財政力



類似団体内順位 3/88 全国平均 0.51 静岡県平均 0.79

**財政力指数の分析欄**  
 個人住民税所得割や法人市民税法人税割等の増による歳入増により、単年度で1.03、3ヶ年平均で1.04となった。  
 歳入の根幹である市税全体については前年度より増となったものの、今後の市税収入の大幅な増加は期待できず、財政運営は厳しい状況にある。  
 今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、収支等確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。

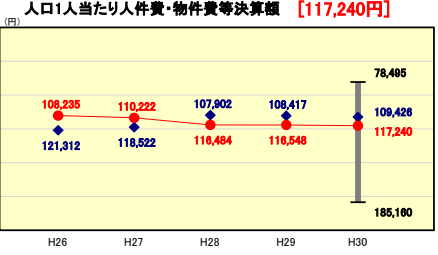
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/88 全国平均 93.0 静岡県平均 88.5

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較すると、2.0%の減となった。  
 これは、支出面では人件費、扶助費及び公債費等が減ったことに加え、収入面では市税や地方消費税交付金等が増ったことによる。  
 類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、維持補修費等の経常的経費は依然として年々増加していること、世界経済の不透明さからなる市税収入低下のリスクを考慮すると、今後もこの水準を維持することは難しい。  
 そのため、行政改革への取組み等による義務的経費の削減や、事業の選択と集中による歳出削減を推進していくことが重要となる。

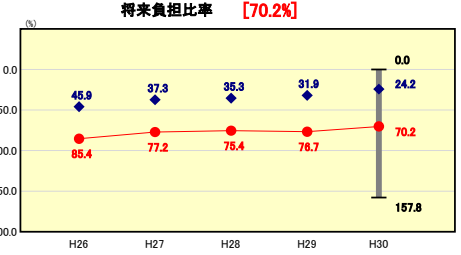
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 61/88 全国平均 132,793 静岡県平均 135,131

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて若干の増となり、引き続き類似団体平均よりも高い数値となった。  
 人件費は、退職手当等の減により0.6%の減となり、物件費についても、庁舎建設等の大規模事業が落ち着いたこと等により、2%の減となった一方、維持補修費は、老朽化した公共施設や市道等の修繕箇所増加により21.9%の増となった。人件費・物件費は減となった一方で維持補修費が増となったため、総計では増額となり、人口1人当たりの決算額も増となった。  
 今後、人件費については、引き続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。物件費については、効率的な事業の実施により削減を図る。

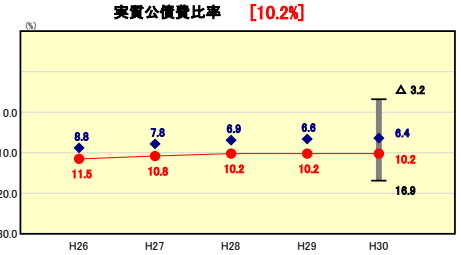
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 67/88 全国平均 28.9 静岡県平均 13.8

**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比べ、比率は低下した。主な要因として、当該比率の算出に使用する充当可能財源等が増になったことが挙げられる。  
 類似団体平均と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があることによる。  
 今後は、大規模事業が続き、比率は増加する見込みだが、その後は起債計画に沿った借入れにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。

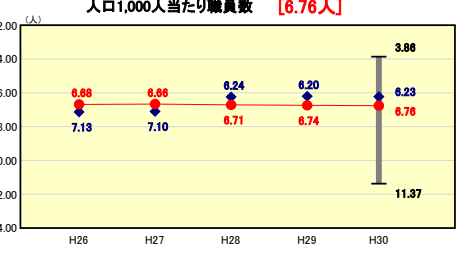
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 69/88 全国平均 6.1 静岡県平均 6.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 当該比率を算出するための算式の分子、分母ともに大きな増減がなかったことから、単年度、3ヶ年平均ともに同程度の水準となった。  
 将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体と比べ高くなる傾向がある。  
 今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は増加が見込まれないため、比率が増加することが予測される。今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点も考慮しながら、起債計画に沿った借入れにより地方債償還額の抑制に努める。

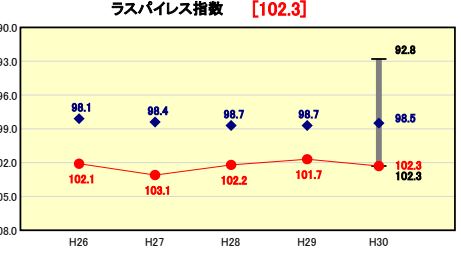
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 60/88 全国平均 7.95 静岡県平均 8.28

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財政区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園(9園)、幼稚園(8園)を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。  
 現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用も視野に入れて検討してかなければならない。  
 上記のことを踏まえながら、今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 86/88 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、依然として類似団体平均を上回っており、ラスパイレス指数が高い状態にある。  
 今後も、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めている。

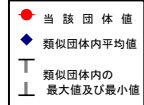
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

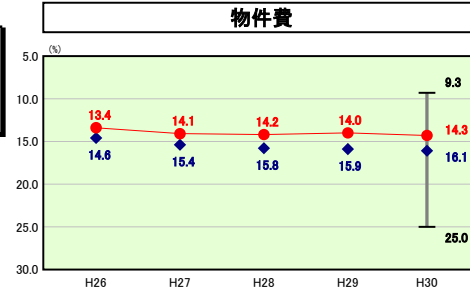
静岡県御殿場市

## 経常収支比率の分析

人口	88,856	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,640	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	40,071,775	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	37,880,604	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3	
実質収支	1,896,335	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	17,907,432	千円			
地方債現在高	26,299,809	千円			



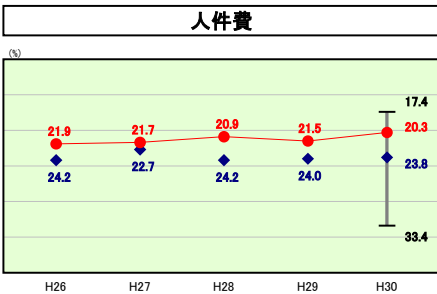
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/86 全国平均 14.7 静岡県平均 14.9

#### 物件費の分析欄

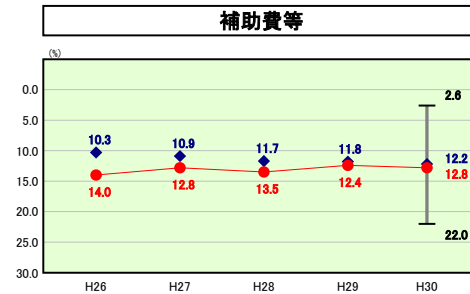
平成30年度決算は、前年度から0.3%の増となった。  
 主な要因は、リニューアル工事に伴う休館からの営業再開による指定管理に係る委託料や新規に整備された公共施設等の土地借上料等の増によるものである。  
 経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 16/86 全国平均 25.6 静岡県平均 26.1

#### 人件費の分析欄

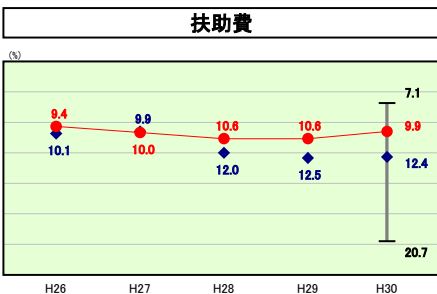
平成30年度決算は、実態に基づく通勤手当の減、退職者の減等により、前年度より1.2%の減となった。  
 公立幼稚園、保育所等が多いために幼稚園教諭及び保育士の臨時職員が多いことで、類似団体と比較して比率が低くなっている。  
 市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。



類似団体内順位 50/86 全国平均 10.2 静岡県平均 8.8

#### 補助費等の分析欄

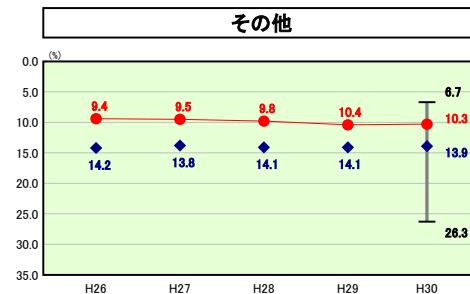
平成30年度決算は、御殿場市小山町広域行政組合が所管するごみ資源化施設の建設に係る負担金等が減となった一方で、地区集会所整備事業や地域産業立地促進事業が大幅増となったこと等により、前年度から0.4%の増となった。  
 依然として類似団体平均よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 10/86 全国平均 12.6 静岡県平均 9.9

#### 扶助費の分析欄

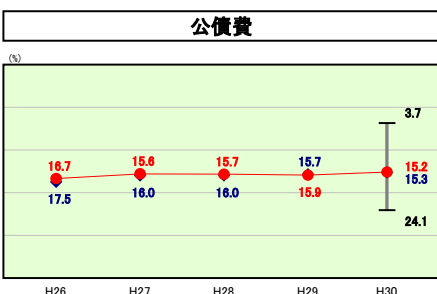
平成30年度決算は、自立支援給付費や児童発達支援事業等が増となった一方で、臨時福祉給付金給付費等の減により、全体では前年度より0.7%の減となった。  
 類似団体平均よりも低い数値となっているが、今後も増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 9/86 全国平均 13.3 静岡県平均 12.8

#### その他の分析欄

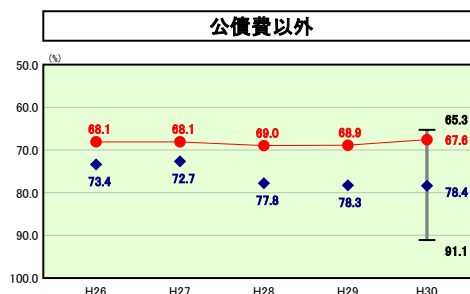
その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準になっている。これは、多額の繰出金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。  
 財政負担の大きいものとしては、施設整備に多額の経費を要する下水道事業特別会計のほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。  
 また、維持補修費は、決算額、比率ともに大きく増加しており、今後も増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 47/86 全国平均 16.6 静岡県平均 16.0

#### 公債費の分析欄

平成30年度決算は、平成9年度に借入れを行った臨時税収補填債に係る償還の終了等により、前年度より0.7%の減となった。  
 全体の借入額としてはピークを過ぎつつあるものの、庁舎建設等の大規模事業の元金償還が始まると比率は高くなることが予測される。  
 今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点から考慮しながら、適正な借入れを行う必要がある。



類似団体内順位 4/86 全国平均 76.4 静岡県平均 72.5

#### 公債費以外の分析欄

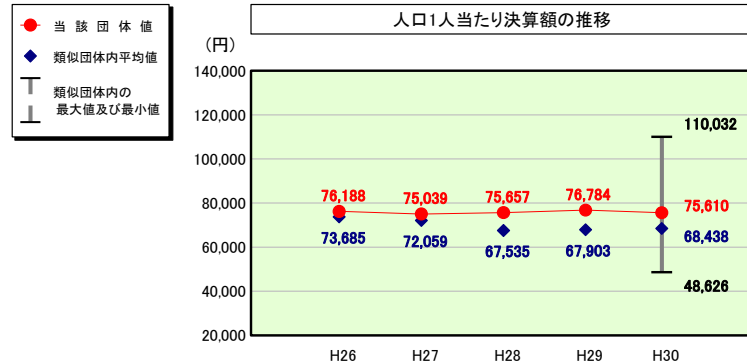
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。  
 平成30年度決算では、前年度から1.3%の減となったものの、過去の推移をみると、比率は年々上昇傾向にあった。  
 物件費や補助費等をいかに縮減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

静岡県御殿場市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

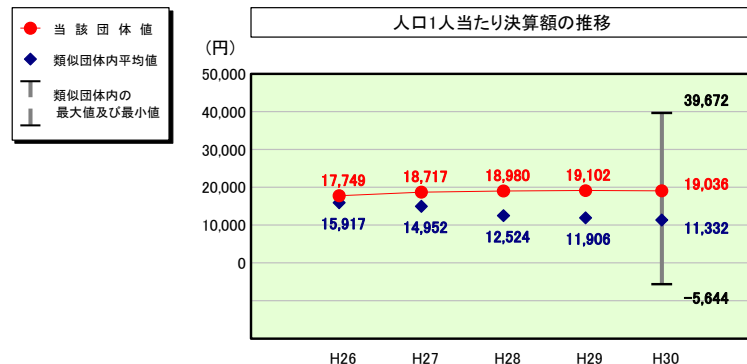
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,694,538	52,833	57,145	▲ 7.5
賃金(物件費)	929,768	10,464	3,801	175.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,073,213	12,078	6,723	79.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,761	99	959	▲ 89.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	200,659	2,258	2,728	▲ 17.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,945	2,261	1,349	67.6
▲退職金	▲ 389,443	▲ 4,383	▲ 4,270	2.6
合計	6,718,441	75,610	68,438	10.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	6.23	0.53
ラスパイレス指数	102.3	98.5	3.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

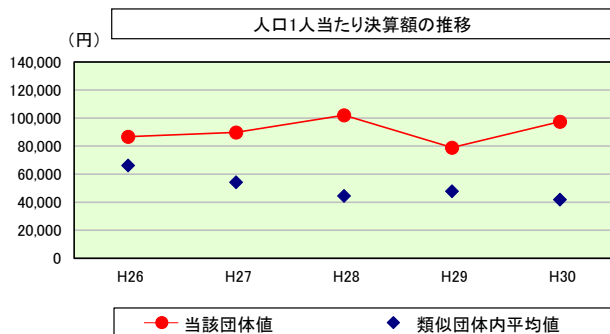


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,884,798	32,466	33,979	▲ 4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	644,790	7,257	9,031	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,199	1,285	1,893	▲ 32.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,494	771	1,352	▲ 43.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 487,982	▲ 5,492	▲ 6,634	▲ 17.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,532,853	▲ 17,251	▲ 28,305	▲ 39.1
合計	1,691,446	19,036	11,332	68.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	7,736,448	86,701	16.5	66,255	3.6	12.9
うち単独分	5,341,991	59,867	31.9	31,822	8.8	23.1
H27	8,030,001	89,883	3.7	54,227	▲ 18.2	21.9
うち単独分	5,481,058	61,352	2.5	29,694	▲ 6.7	9.2
H28	9,101,639	102,061	13.5	44,504	▲ 17.9	31.4
うち単独分	5,961,984	66,855	9.0	25,876	▲ 12.9	21.9
H29	7,034,425	78,974	▲ 22.6	47,820	7.5	▲ 30.1
うち単独分	3,699,670	41,535	▲ 37.9	25,855	▲ 0.1	▲ 37.8
H30	8,660,865	97,471	23.4	41,934	▲ 12.3	35.7
うち単独分	4,344,867	48,898	17.7	23,352	▲ 9.7	27.4
過去5年間平均	8,112,676	91,018	6.9	50,948	▲ 7.5	14.4
うち単独分	4,965,914	55,701	4.6	27,320	▲ 4.1	8.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

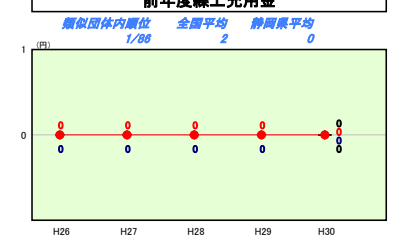
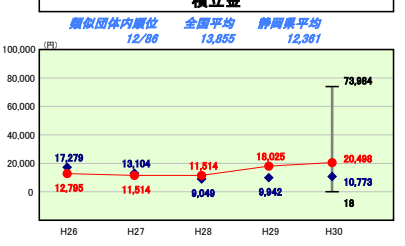
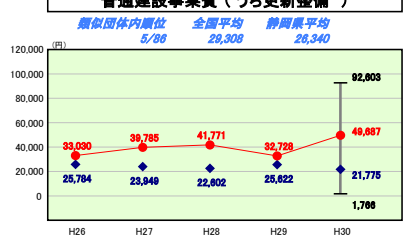
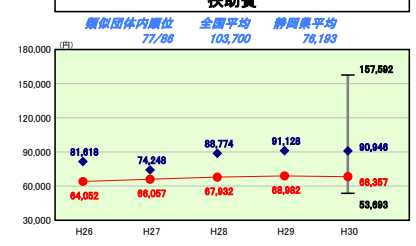
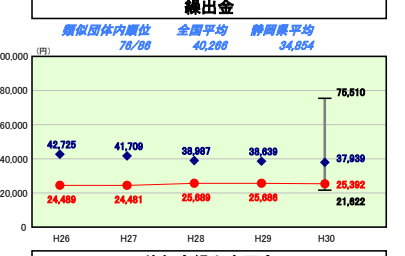
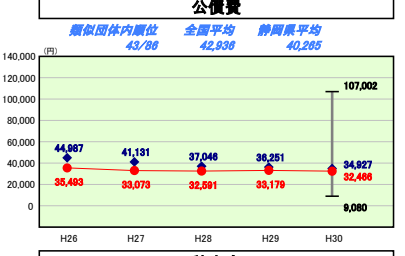
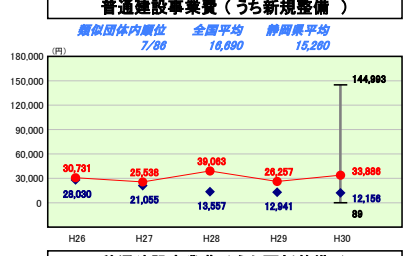
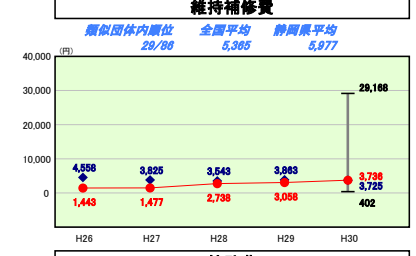
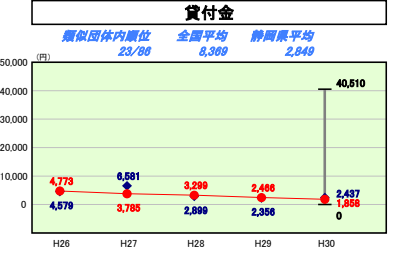
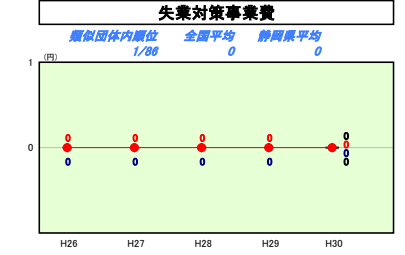
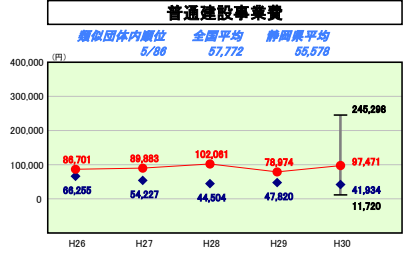
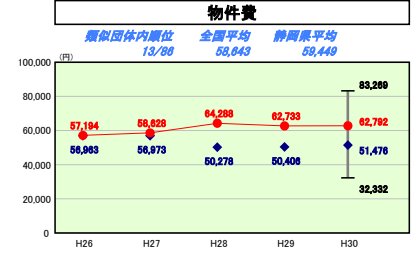
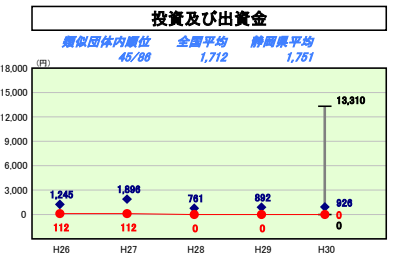
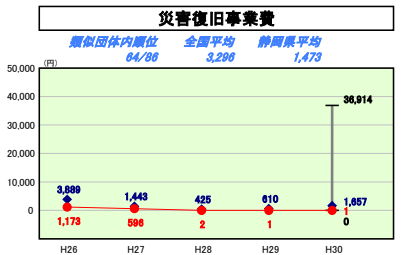
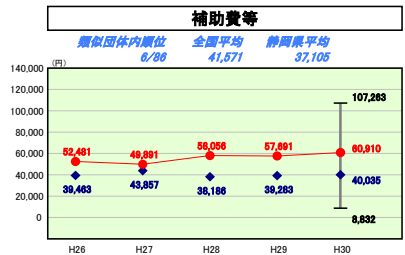
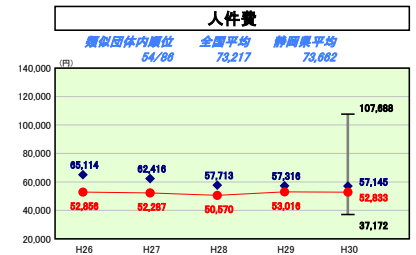
平成30年度

静岡県御殿場市

人口	88,856人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,640人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	40,071,775千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	37,880,604千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3	
実質収支	1,896,335千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	17,907,432千円			
地方債現在高	26,298,809千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

類似団体平均と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。  
 物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、依然として高い水準にあるため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。  
 補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることが挙げられる。  
 扶助費については、類似団体平均を下回って推移しているものの、今後も社会保障経費が増加していくことが見込まれるため、適切な予算執行をしていく必要がある。  
 扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への多額の繰出金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

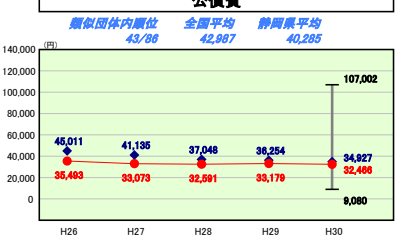
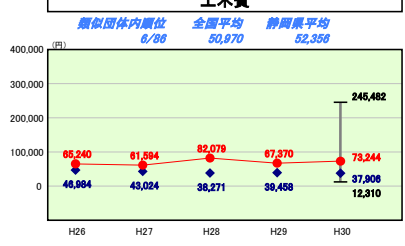
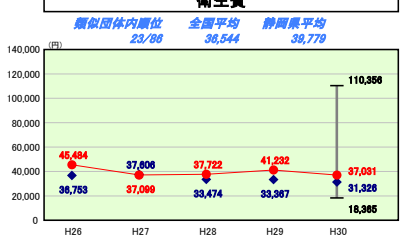
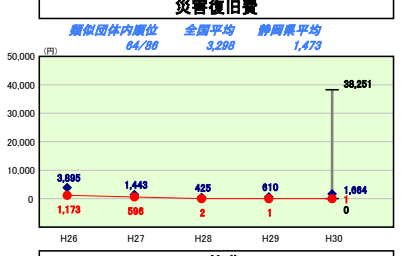
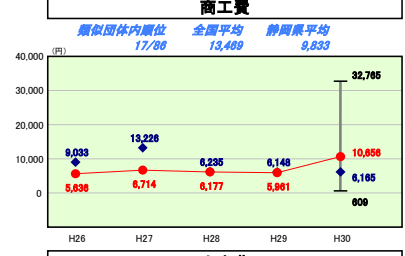
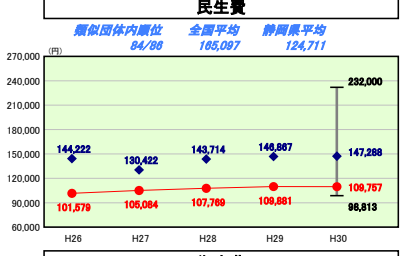
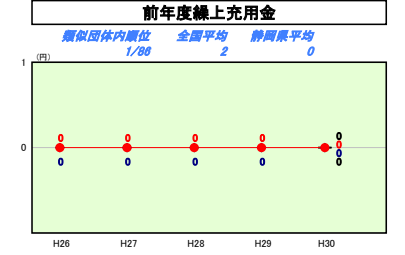
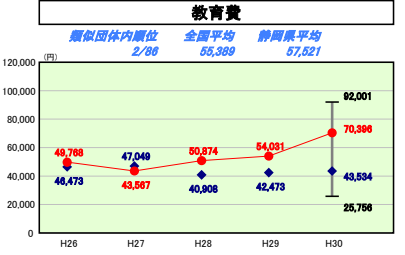
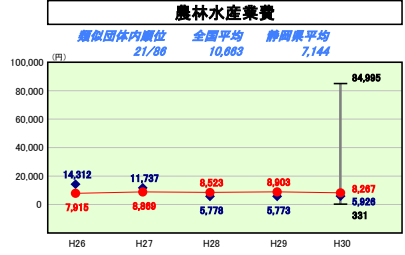
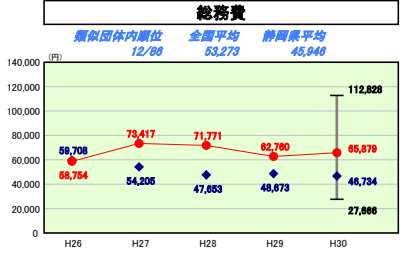
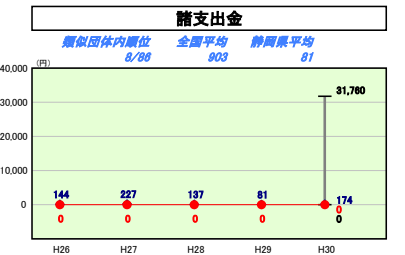
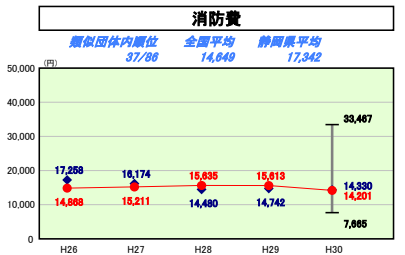
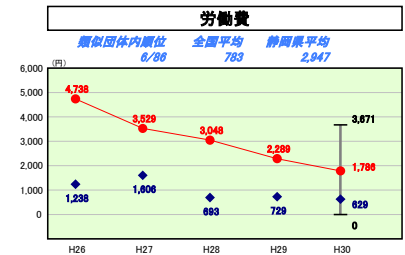
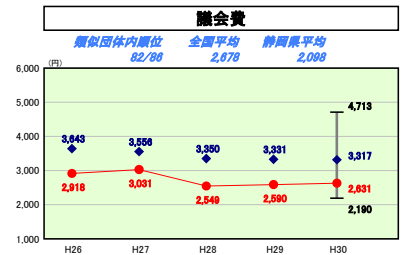
平成30年度

静岡県御殿場市

人口	88,856人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	86,640人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.90km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	40,071,775千円	将来負担比率	70.2%
歳出総額	37,880,604千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3
実質収支	1,896,335千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	17,907,432千円		
地方債現在高	26,298,809千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

類似団体平均との差が大きい費目として、総務費、土木費、労働費、商工費及び教育費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。  
 総務費については、地区集会所整備事業等の増により昨年度より数値が上昇し、引き続き類似団体平均よりも高い水準となっている。  
 土木費については、平成26年度以降は高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。  
 商工費については、類似団体平均と同程度で推移していたが、地域産業立地促進事業の大幅増により類似団体平均より高い水準となった。新規工業団地の開発が予定されていることから、今後も類似団体より高い水準となる年度が発生する可能性がある。  
 教育費については、市の重点施策として実施してきた学校の老朽化による大規模改修が計画されていることから、今後も高い水準で推移する見込みである。  
 一方、民生費については、類似団体平均よりも低水準で推移しているものの毎年増加しており、今後もその傾向が続くと思われる。  
 上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同様な傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

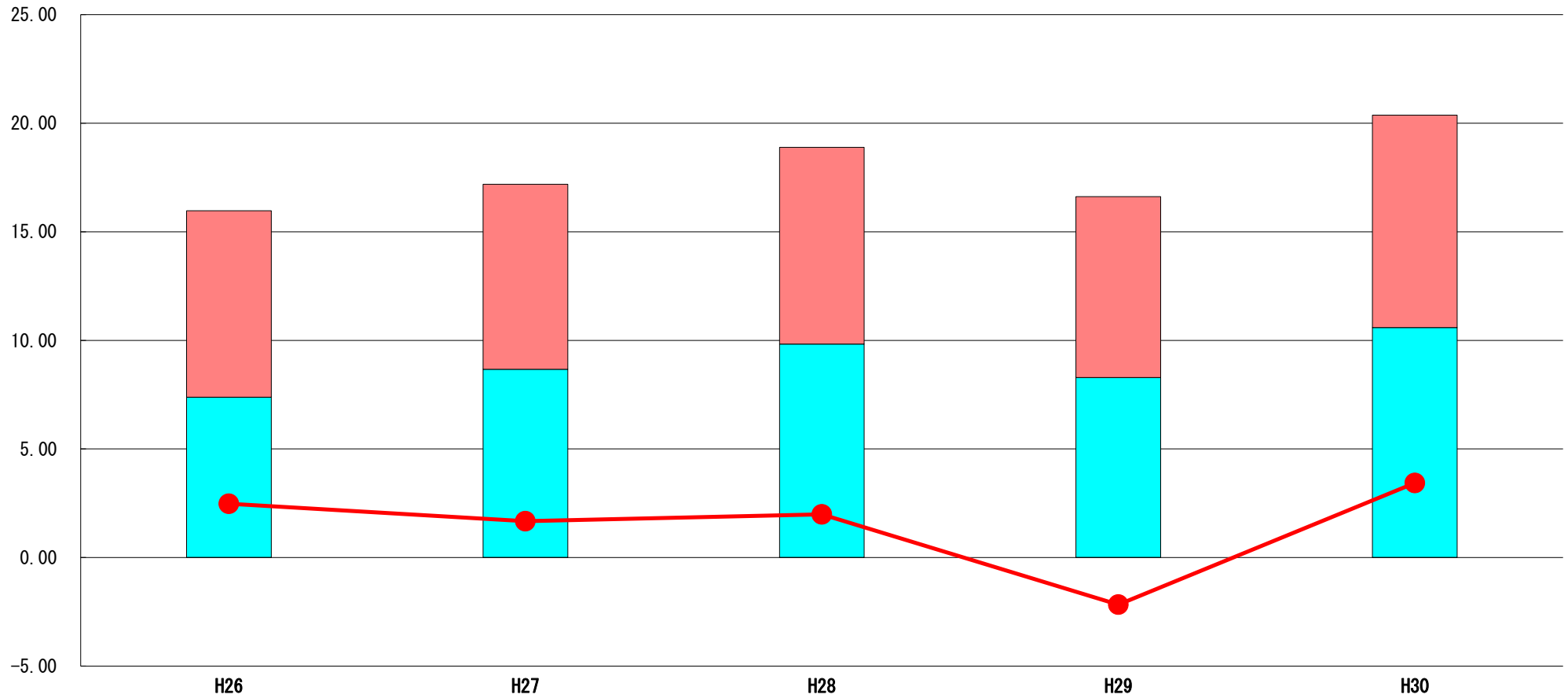


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		8.59	8.52	9.06	8.33	9.78
 実質収支額		7.38	8.67	9.83	8.29	10.59
 実質単年度収支		2.48	1.67	1.99	▲ 2.17	3.43

## 分析欄

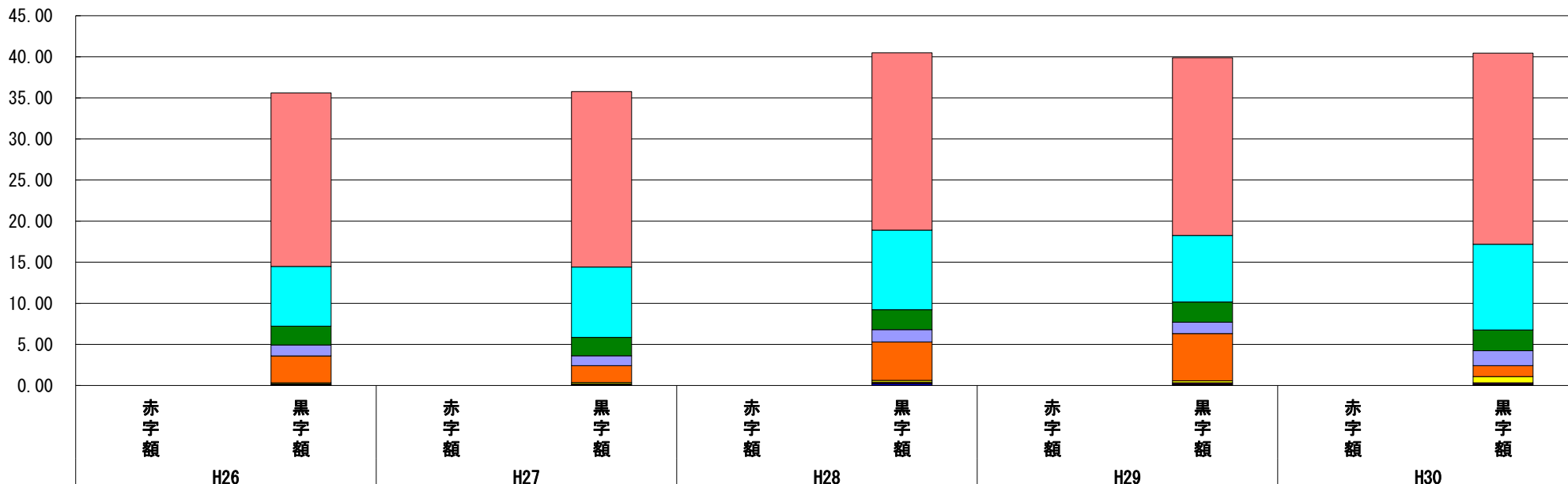
財政調整基金残高については、平成29年度には取崩額が積立額を上回り減少したが、平成30年度は再び増加した。  
 実質収支額は、過去5年で最も高く、高い水準で推移している。市税の伸びによる歳入の増加に加え標準財政規模が小さくなったことが要因である。  
 今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
上水道事業会計		21.11	21.35	21.59	21.64	23.27
一般会計		7.27	8.56	9.68	8.09	10.42
工業用水道事業会計		2.30	2.23	2.42	2.46	2.54
介護保険特別会計		1.32	1.21	1.50	1.40	1.81
国民健康保険特別会計		3.27	2.04	4.68	5.75	1.32
公共下水道事業特別会計		0.15	0.17	0.22	0.23	0.77
救急医療センター特別会計		0.10	0.10	0.14	0.18	0.16
公設浄化槽事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.09	0.24	0.10	0.11

#### 分析欄

前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。  
 標準財政規模比は前年度と比較すると、特に上水道事業会計と一般会計の黒字幅が増加し、国民健康保険特別会計の黒字幅が減少した。それ以外の会計は概ね同程度の黒字幅となっている。  
 いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業特別会計は一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

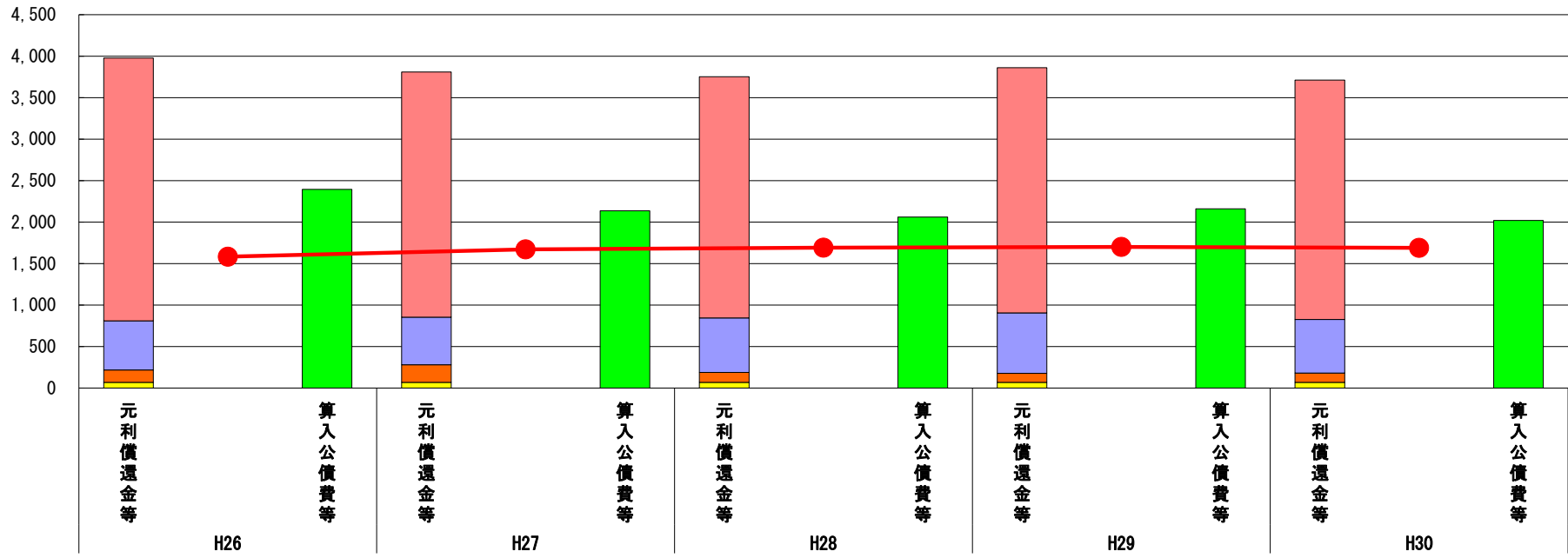
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,167	2,955	2,906	2,955	2,885
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		593	573	657	728	645
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	213	121	110	114
	債務負担行為に基づく支出額		68	68	68	68	68
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,394	2,137	2,060	2,160	2,021
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,584	1,672	1,692	1,701	1,691

分析欄

平成30年度においては、元利償還金は前年度と比べ70百万円の減となった。  
 元利償還金については、平成9年度に借入れを行った臨時税收補填債等に係る元金償還の終了により減少したものの、算入公債費等についても減少した。  
 本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。  
 現在実施中の大規模建設事業の多くが令和元年度中に完了することから、これ以降、建設事業費の縮減や平準化に努め、元利償還金の低減を図

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

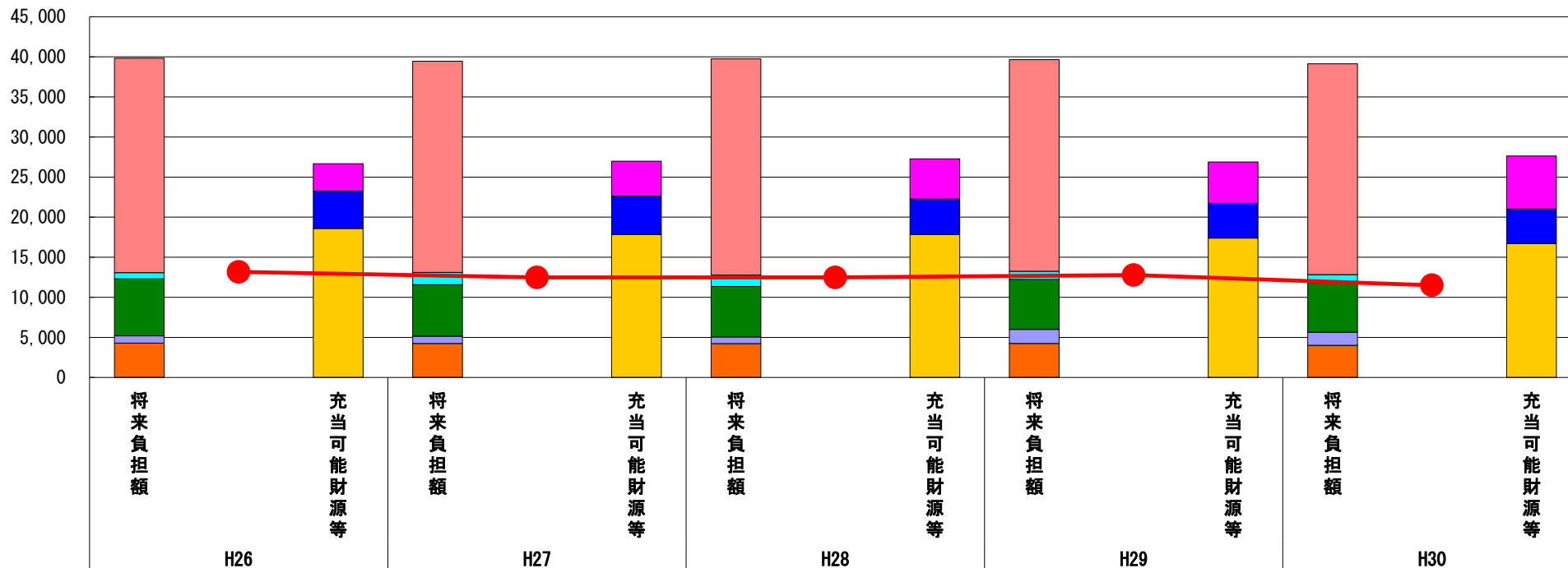
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,754	26,358	26,973	26,396	26,300
	債務負担行為に基づく支出予定額		778	1,528	1,423	1,002	972
	公営企業債等繰入見込額		7,106	6,429	6,301	6,255	6,212
	組合等負担等見込額		897	908	829	1,752	1,629
	退職手当負担見込額		4,291	4,238	4,226	4,246	4,016
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,391	4,379	5,003	5,165	6,613
	充当可能特定歳入		4,680	4,776	4,456	4,329	4,308
	基準財政需要額算入見込額		18,586	17,830	17,814	17,390	16,705
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,169	12,476	12,479	12,767	11,502

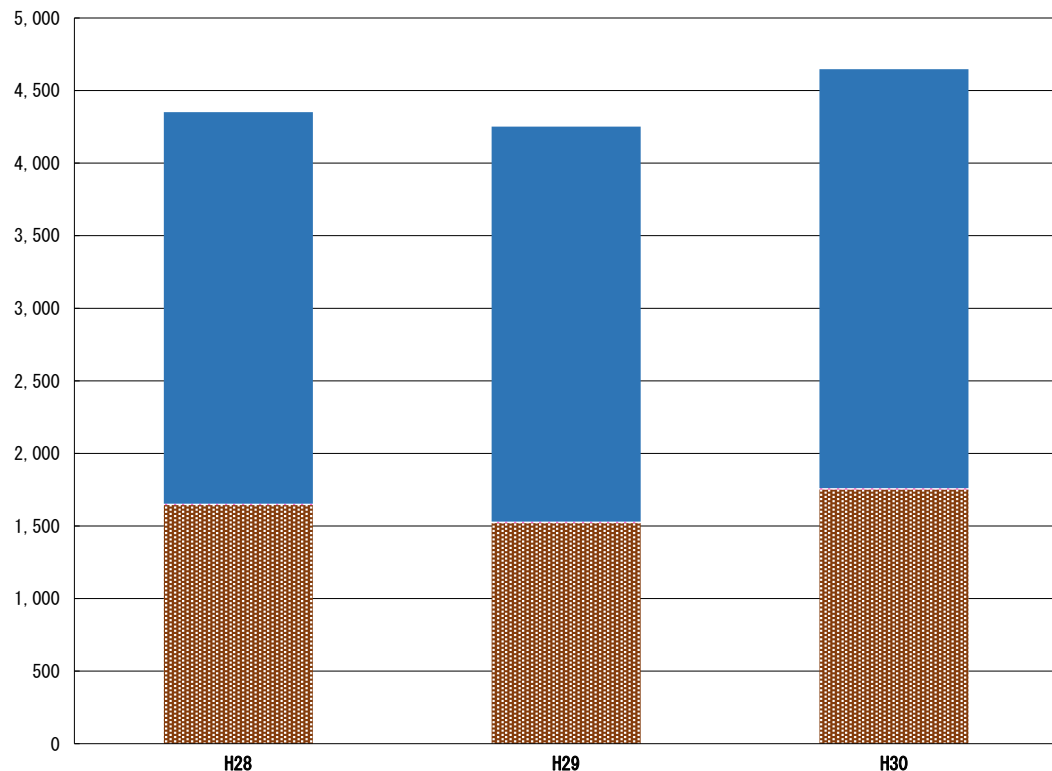
## 分析欄

平成30年度においては、前年度と比べ将来負担額は減となった一方で、充当可能財源等は増となった。  
 地方債残高については、今後も大規模事業は続くものの、令和2年度以降は落ち着く見込みであるため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。  
 退職手当負担見込額については、職員数は微増しているものの、平均勤続年数の減少による一般職の基本額の減に伴い減少した。  
 また、本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にあることから、基金残高を増やしていくとに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能基金の増額に努める必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,644	1,520	1,751
減債基金		10	10	10
その他特定目的基金		2,697	2,722	2,886
地域振興推進基金		2,208	2,251	2,244
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）		162	188	187
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）		100	120	120
ふるさと応援基金		-	-	109
都市計画事業建設基金		40	22	104
<b>基金残高合計</b>		<b>4,352</b>	<b>4,253</b>	<b>4,647</b>

平成30年度

静岡県御殿場市

## 基金全体

(増減理由)

基金全体としては、前年度から3億9千万円余の増となった。この主な要因として、財政調整基金の積立（2億3,100万円余）のほか、寄附による都市計画事業建設基金への積立増（1億円）及び平成29年度に創設したふるさと応援基金への積立を平成30年度から始め、1億800万円余の積立を新規で行ったこと等が挙げられる。

(今後の方針)

財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立を行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立で、事業充当を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

市税収入の想定以上の伸び等により、2億3,100万円余の積立を行った。

(今後の方針)

市税収入の1割程度（15億円程度）を目標に計画的に積立を行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

基金残高が少なく、起債計画、令和5年度以降、公債費が減少に転じることから、通常の歳入歳出の枠内で対応する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興推進基金：地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）：子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）：市民の健康維持のため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として乳幼児・児童に対する定期予防接種費用を助成を行う
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業
- ・都市計画事業建設基金：都市計画道路の整備等、都市計画事業の整備拡充

(増減理由)

- ・地域振興推進基金：浄化槽設置事業や道路修繕事業等の財源として1億5,700万円余を充当した一方で、1億5,000万円を積み立てたことにより、全体としては700万円余の減となった。
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業及び予防接種事業）：国の交付決定に基づく事業充当配分による減
- ・ふるさと応援基金：平成29年度に創設し、平成30年度の積立が初年度のものであったことによる増
- ・都市計画事業建設基金：高額な寄附を積立したことによる増

(今後の方針)

基金の目的に沿った積立で、事業への充当を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。